



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 森下仁丹 株式会社

コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 駒村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 武貞 文隆

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6761-1131  
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,492	△4.9	186	△5.1	180	△13.6	211	△39.8
21年3月期	7,881	6.7	195	△20.4	209	△19.8	350	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.38	—	2.9	1.7	2.5
21年3月期	17.01	—	4.9	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,668	7,317	68.6	359.55
21年3月期	11,047	7,121	64.5	349.84

(参考) 自己資本 22年3月期 7,317百万円 21年3月期 7,121百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	133	△180	△250	1,708
21年3月期	280	△2,459	695	2,005

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00	101	29.4	1.4
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00	101	48.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00		40.7	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	6.8	50	△38.9	50	△35.2	50	△26.4	2.46
通期	8,300	10.8	255	37.1	250	38.9	250	18.3	12.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,750,000株 21年3月期 20,750,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 397,134株 21年3月期 394,715株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,362	△4.9	163	△27.7	166	△33.2	198	△43.1
21年3月期	7,739	7.5	225	26.9	248	17.2	349	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.76	—
21年3月期	16.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,595	7,281	68.7	357.77
21年3月期	11,001	7,097	64.5	348.69

(参考) 自己資本 22年3月期 7,281百万円 21年3月期 7,097百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策等を背景に一部景気の持ち直し傾向が出てきているものの自律的回復力は弱い状況で推移しました。また、米国の金融危機を発端とする世界同時不況の影響は大きく、依然として低調な雇用・所得環境が続き、個人消費は厳しい状況が続いております。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を中心とした健康意識の高まりが持続しているものの個人消費の低迷や物価の下落に伴う価格選考意識の高まり、異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループは ①縮小均衡の打破 ②ブランドの拡大と育成 ③顧客指向の徹底を目指し、ヘルスケア分野ならびにカプセル受託分野において平成21年度の施策展開を積極的に実施して参りました。

その結果、当健康食品の通販ビジネスを中心としたヘルスケア分野では、主力商品「ビフィーナ」及びダイエット商品の売上高は好調に推移しましたが、競合が激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられ、国内小売店向けビジネスでも新商品の「メディケア」ブランドシリーズのウィルス関連商品が一時的に功を奏したものの全般的に低調に推移しました。

また、カプセル受託分野では海外受託ビジネスが為替相場変動の影響を直接的・間接的に受けて好調であった前年に比べ売上・利益とも大きく減少し、結果として、グループ全体の売上高は7,492百万円(前期比389百万円減)となりました。

しかしながら、生産コストダウンを主体とする売上総利益率の改善、販売促進・広告宣伝費を含む全社的な経費削減に鋭意努力を重ね、営業利益は186百万円(前期比9百万円減)、経常利益は180百万円(前期比28百万円減)となりました。特別損益では大阪工場及び研究所施設移転に関する補助金等があり、当期純利益は211百万円(前期比139百万円減)となりました。

なお、配当につきましては、安定配当を指向し前年と同じく1株当たり5円の期末配当を実施させていただく予定です。

#### ②分野別の状況

分野別では、「ビフィーナ」や「緑茶青汁」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、主力商品の「ビフィーナ」に重点を置いた積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施した結果、「ビフィーナ」の売上高は前期比147百万円増(前期比10%増)と引き続き好調に推移しましたが、競合の激しい他商品は苦戦を強いられ、結果としてヘルスケア分野の売上高は66百万円増の3,908百万円にとどまりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野では新製品「JINTAN116」の利益貢献は僅少に留まり売上高は457百万円(前期比43百万円減)となり、「メディケア」ブランドシリーズを主とするメディカルケア分野では、新製品のウィルス対策商品群が比較的好調に推移し売上高は562百万円(前期比139百万円増)となりました。

一方、カプセル受託事業分野では国内のジェネリック医薬品カプセルが好調であったものの海外受託ビジネスでは為替相場の変動が受託量・受託額に大きく影響し、売上高は2,104百万円(前期比447百万円減)となりました。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)	構成比 (%)
オーラルケア	500	6.3	457	6.1	△43	11.1
ヘルスケア	3,841	48.7	3,908	52.2	66	△17.2
メディカルケア	423	5.4	562	7.5	139	△35.7
カプセル(受託)	2,551	32.4	2,104	28.1	△447	115.0
その他	564	7.2	460	6.1	△104	26.8
合計	7,881	100.0	7,492	100.0	△389	100.0

### ③次期の見通し

平成22年度の国内経済は、足元に明るさが見え出したとはいうものの、個人の所得・雇用に対する不安が続く、デフレの長期化も懸念されるなど個人消費を中心に厳しい状況が続くものと予想され、これまで以上の経営の効率化・合理化が求められるものと思われま

す。このような環境下ですが、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとし、「シームレスカプセル等の独自技術やノウハウを活かし、お客様がより豊かな生活を実現するために、価値を認めていただける商品を提供し続ける『ソリューションプロバイダー』となるべく積極的な諸施策を展開してまいります。

平成23年3月期においては、アクティビティとスピードの向上を図り縮小均衡を打破して売上高83億円、営業利益255百万円、経常利益250百万円及び当期純利益250百万円を目指してまいります。

なお、通信販売ビジネスと店頭販売ビジネスを統括するヘルスケア事業及びカプセル受託事業の二つの事業の各々の事業戦略を以下のとおり策定しております。

#### 【ヘルスケア事業】

##### 1. 商品力・営業力強化

主力商品ビフィーナを中心とした商品力の強化、広告宣伝・販売促進活動と一体化した積極的な営業戦略を展開してまいります。

##### 2. ブランド戦略展開

コアブランドの「ビフィーナ」「メディケア」「仁丹」に注力したブランド戦略を展開します。特に「仁丹」は昨年下半年に東京で先行販売を開始した新仁丹『JINTAN116』の全国展開の年と位置付け、効果的な販売促進を含めたブランド浸透戦略を実施してまいります。

##### 3. 新規ビジネスへの展開

「海外営業グループ」を立ち上げ、海外ビジネスへの本格展開を実施します。特に中国市場へは半世紀ぶりの本格ビジネス展開をしてまいります。

#### 【カプセル受託事業】

##### 1. 受託案件の積極的営業展開

開発試作ラインの強化を図り、既存技術を駆使した国内外での攻めの提案営業を展開してまいります。

##### 2. 新分野への展開

技術開発力を強化し、新分野(非食品など)への早期アプローチとビジネス化を実施してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

流動資産は3,695百万円(前期比10.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少しましたが、これは、主に大阪テクノセンター建設に対する大阪府からの補助金328百万円の現金預金収入があったものの、大阪テクノセンター建設資金及び新本社購入資金支出により前連結会計年度末に比べ現金預金が297百万円減少した事、及び大阪テクノセンター建設に対する大阪府からの補助金の未収入金計上が前連結会計年度末は328百万円でありましたが、当連結会計年度末は36百万円になった事によるものです。

固定資産は6,972百万円(前期比0.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。

## (ロ)負債

流動負債は1,616百万円(前期比18.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少しました。これは、主に大阪テクノセンター建設に対する支払手形及び未払金の減少によるものです。

固定負債は1,733百万円(前期比10.9%減)となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しましたが、これは主に長期借入金の約定返済及びリース資産減損勘定の減少によるものです。

## (ハ)純資産

純資産合計は7,317百万円(前期比2.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しましたが、これは利益剰余金の当期純利益による増加211百万円と配当による減少101百万円及びその他有価証券評価差額金87百万円の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は、1,708百万円となり、前連結会計年度末より297百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は133百万円(前連結会計年度は280百万円の収入)になりました。この内訳の主なものはプラス項目として税金等調整前当期純利益227百万円、減価償却費343百万円、マイナス項目として売上債権増加46百万円、たな卸資産増加179百万円、仕入債務減少172百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は180百万円(前連結会計年度は2,459百万円の支出)になりました。この内訳の主なものは有形固定資産の取得407百万円の資金支出に対し、大阪テクノセンター建設に関する補助金収入328百万円の資金収入などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果使用した資金は250百万円になりました。これは主に長期借入金の返済150百万円、配当金支払100百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	45.3	53.2	66.0	64.5	68.6
時価ベースの自己資本比率	91.8	61.2	61.5	42.8	51.3

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力して参ります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財務状況等を総合的に判断して実施する方針です。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく1株につき5円00銭とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、安定配当の基本方針に基づき最低水準として当期と同じく5円00銭とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響をおよぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下における将来に関する事項は、決算短信発表時(平成22年5月13日)現在において当社グループが判断したものです。

## ①薬事法等の法的規制について

当社グループは健康関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

## ②個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカー等からの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託をも積極的にを行いリスクの分散をはかっております。

## ④新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、市場の進歩や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社4社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が中心となり、健康関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

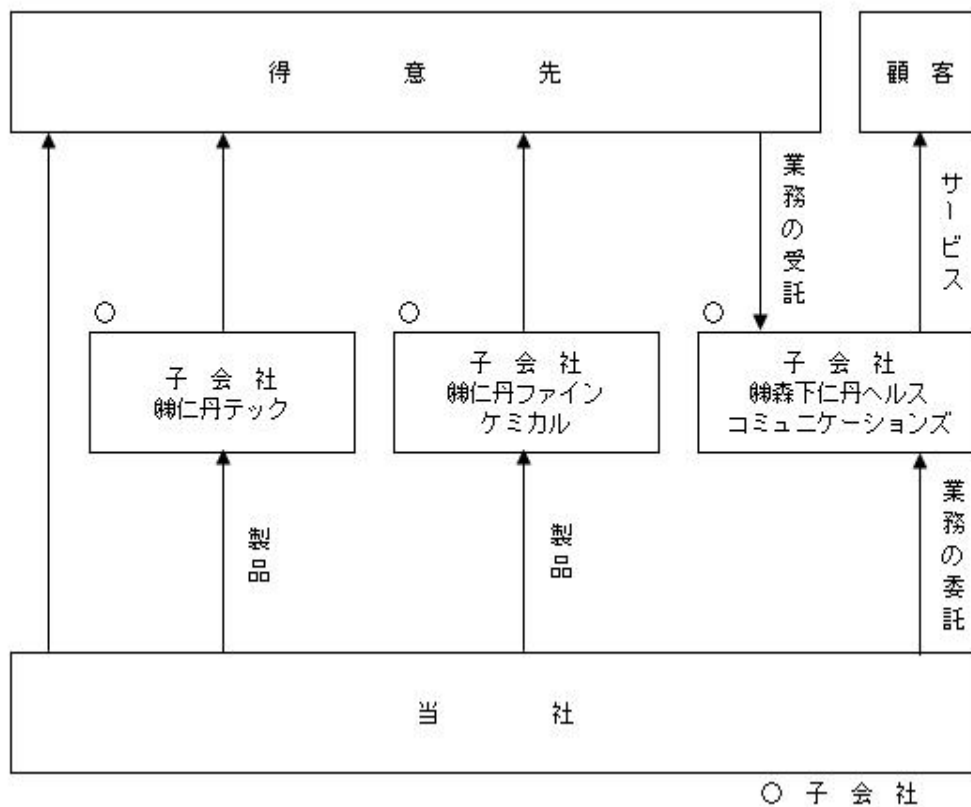
株式会社仁丹テックは、当社から薬湯を仕入れ、取引先に販売を行っております。

株式会社森下仁丹ヘルスサポートは、特定保健指導ビジネスを行っていましたが、事業を当社に移譲し、平成22年2月に清算終了いたしました。

株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

【 健康関連商品の製造販売並びに健康関連サービス事業 】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社グループ(以下当社という)は、創業以来健康産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりにお役にたてるべく努力してまいりました。高齢化社会が進展しセルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

企業を取り巻く経営環境は厳しくなるなか、着実な経営基盤が固まりつつある当社としては、着実な事業展開を図ると同時に「変革」を目指し健康関連の新たな分野にも積極的に事業展開を図ってまいります。

特に改革という点では、①高機能で高品質な商品を開発するための「技術革新」②通信販売や海外市場への進出等における新たな販売戦略を開拓するための「販売改革」③人材活性化のための「体質改善」を推進してまいります。

さらに当社のオリジンである「シームレスカプセル技術」を活用した科学的データによる裏付けのなされた信頼性の高い製商品を開発してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な安定成長の観点から株主資本比率を重要な経営指標として捉え、その改善に努めております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握し高付加価値の新商品開発とコストダウンに努力すると同時に営業力強化により収益力を高め、結果としての株主資本比率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

ここ数年、通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業にウェイトシフトしてまいりましたが、同事業も競合激化しており、今後は当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域ならびに中高年を主体に浸透性の高い仁丹ブランドを活用した健康指導(保健・食育)など健康関連サービスへの事業領域への拡大を指向し、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、イベント戦略等お客様と直接触れ合える接点を加速させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業については、業務・資本提携先であるロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズに販売業務を移管しておりますが、同社を通じて引き続き事業の再構築と展開を進めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005	1,708
受取手形及び売掛金	683	729
商品及び製品	527	714
仕掛品	243	235
原材料及び貯蔵品	208	209
繰延税金資産	3	2
未収入金	389	75
その他	57	27
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	4,114	3,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,897	※2 3,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,020	△1,178
建物及び構築物（純額）	※2 2,877	※2 2,736
機械装置及び運搬具	※2 2,488	※2 2,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,817	△1,838
機械装置及び運搬具（純額）	※2 670	※2 687
土地	※2 2,025	※2 2,025
建設仮勘定	5	—
その他	514	544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△289	△338
その他（純額）	224	205
有形固定資産合計	5,804	5,655
無形固定資産		
その他	113	183
無形固定資産合計	113	183
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 896	※1, ※2 991
長期貸付金	10	11
繰延税金資産	—	1
その他	115	135
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,015	1,133
固定資産合計	6,932	6,972
資産合計	11,047	10,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006	833
1年内返済予定の長期借入金	※2 150	※2 120
未払費用	319	253
未払法人税等	26	22
賞与引当金	111	107
返品調整引当金	25	20
リース資産減損勘定	131	90
その他	※2 210	※2 169
流動負債合計	1,981	1,616
固定負債		
長期借入金	※2 870	※2 750
繰延税金負債	531	529
退職給付引当金	285	306
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	182	92
その他	74	53
固定負債合計	1,945	1,733
負債合計	3,926	3,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,871	2,981
自己株式	△131	△131
株主資本合計	7,241	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△32
評価・換算差額等合計	△120	△32
純資産合計	7,121	7,317
負債純資産合計	11,047	10,668

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,881	7,492
売上原価	3,912	3,696
売上総利益	3,969	3,795
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	20
差引売上総利益	3,969	3,800
販売費及び一般管理費		
販売促進費	810	692
広告宣伝費	678	645
人件費	864	932
賞与引当金繰入額	45	52
退職給付引当金繰入額	27	26
減価償却費	61	67
貸倒引当金繰入額	16	11
研究開発費	※6 413	※6 391
その他	854	794
販売費及び一般管理費合計	3,773	3,614
営業利益	195	186
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	16	14
その他	4	5
営業外収益合計	32	21
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	6	4
営業外費用合計	19	26
経常利益	209	180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 6	※1 -
補助金収入	328	36
土壌汚染対策費用見積修正額	※2 181	※2 1
償却債権取立益	-	6
その他	0	3
特別利益合計	516	47
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 6	※3 0
減損損失	※4 112	※4 -
開発費償却	68	-
事業撤退損	※5 50	※5 -
本社移転費用	55	-
投資有価証券評価損	35	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	22	0
特別損失合計	351	0
税金等調整前当期純利益	374	227
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等調整額	0	△4
法人税等合計	23	16
当期純利益	350	211

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,624	2,871
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
当期純利益	350	211
当期変動額合計	247	109
当期末残高	2,871	2,981
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△0
当期変動額合計	△72	△0
当期末残高	△131	△131
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,066	7,241
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
当期純利益	350	211
自己株式の取得	△72	△0
当期変動額合計	175	108
当期末残高	7,241	7,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	87
当期変動額合計	△186	87
当期末残高	△120	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	87
当期変動額合計	△186	87
当期末残高	△120	△32
純資産合計		
前期末残高	7,132	7,121
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
当期純利益	350	211
自己株式の取得	△72	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	87
当期変動額合計	△11	196
当期末残高	7,121	7,317

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374	227
減価償却費	190	343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△3
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	12	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産処分損益 (△は益)	6	0
土壌汚染対策費用見積修正額	△181	—
償却債権取立益 (△は益)	—	△6
減損損失	112	—
開発費償却	68	—
本社移転費用	55	—
事業撤退損失	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	71	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	△172
その他	△480	△26
小計	289	160
利息及び配当金の受取額	36	15
利息の支払額	△12	△22
法人税等の支払額	△32	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△85	△6
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△3,608	△407
有形固定資産の売却による収入	6	—
長期前払費用の取得による支出	△41	—
定期預金の払戻による収入	300	—
補助金収入	—	328
その他	△31	△94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,459</b>	<b>△180</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△130	△150
配当金の支払額	△102	△100
その他	△72	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>695</b>	<b>△250</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,483	△297
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	2,005
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,005	※ 1,708

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>このうち、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、仁丹ミラセルびわ湖(株)は平成20年10月1日付けにて、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社4社は全て連結しております。連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>なお、(株)森下仁丹ヘルスサポートは平成22年2月18日付で清算終了いたしました。当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ……時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ……時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          ……総平均法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)          貯蔵品          ……最終仕入原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ……時価のあるもの          同左          ……時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          ……総平均法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)          貯蔵品          ……最終仕入原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が每期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年～12年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……均等償却(5～6年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引に関する規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、従来、賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりましたが、当連 結会計年度より、「リース取引に関する会 計基準(企業会計基準第13号(平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成 19年3月30日改正))及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員 会)、平成19年3月30日改正))を適用し、 通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 これによる損益への影響はありません。	—

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣 府令(平成20年8月7日内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年 度において、「たな卸資産」として掲記さ れたものは、当連結会計年度から「商品 及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵 品」に区分掲記しております。なお、前 連結会計年度の「たな卸資産」に含ま れる「商品及び製品」「仕掛品」「原材 料及び貯蔵品」は、それぞれ571百万 円、304百万円、211百万円でありま す。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動による キャッシュ・フローの「その他」に含めて おりました「投資有価証券評価損益」 (前連結会計年度1百万円)は、重要性 が増したため、当連結会計年度におい ては区分掲記することに変更しました。	—

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円	※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,373百万円( 924百万円) 機械装置 85百万円( 85百万円) 及び運搬具 土地 1,487百万円( 254百万円) 投資有価証券 24百万円( 一百万円) 合計 2,970百万円(1,264百万円)	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,312百万円( 879百万円) 機械装置 153百万円( 153百万円) 及び運搬具 土地 1,487百万円( 254百万円) 投資有価証券 24百万円( 一百万円) 合計 2,977百万円(1,287百万円)
	上記に対する債務 1年内返済予定の 長期借入金 150百万円( 30百万円) 長期借入金 870百万円( 一百万円) その他流動負債 (従業員預り金) 16百万円( 一百万円) 合計 1,036百万円( 30百万円)		上記に対する債務 1年内返済予定の 長期借入金 120百万円( 一百万円) 長期借入金 750百万円( 一百万円) その他流動負債 (従業員預り金) 17百万円( 一百万円) 合計 887百万円( 一百万円)
	( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。		( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※1	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	6	※1	—————																
摘要	金額(百万円)																						
機械装置	6																						
※2	過年度に計上した構造改革損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。	※2	過年度に計上した事業撤退損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。																				
※3	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	3	機械装置	1	その他	1	合計	6	※3	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	0	機械装置	0	その他	0	合計	0
摘要	金額(百万円)																						
建物	3																						
機械装置	1																						
その他	1																						
合計	6																						
摘要	金額(百万円)																						
建物	0																						
機械装置	0																						
その他	0																						
合計	0																						
※4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市此花区</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	大阪市中央区	その他無形固定資産	98	その他	大阪市此花区	建物及び構築物、その他有形固定資産	13	合計			112	※4	—————				
用途	場所	種類	金額(百万円)																				
遊休資産	大阪市中央区	その他無形固定資産	98																				
その他	大阪市此花区	建物及び構築物、その他有形固定資産	13																				
合計			112																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																													
	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。減損対象資産の多くが当社グループ仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p>	建物及び構築物	7百万円	その他有形固定資産	6百万円	その他無形固定資産	98百万円	合計	112百万円																						
建物及び構築物	7百万円																														
その他有形固定資産	6百万円																														
その他無形固定資産	98百万円																														
合計	112百万円																														
※5	<p>事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(固定資産処分損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5</td></tr> <tr><td>(棚卸資産処分損)</td><td></td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>11</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>1</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>18</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>33</td></tr> <tr><td>(土壌汚染調査費用)</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物及び構築物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		商品及び製品	11	原材料及び貯蔵品	1	仕掛品	18	廃棄物処理費	2	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50	※5	—
摘要	金額(百万円)																														
(固定資産処分損)																															
建物及び構築物	2																														
その他	0																														
撤去費用	2																														
小計	5																														
(棚卸資産処分損)																															
商品及び製品	11																														
原材料及び貯蔵品	1																														
仕掛品	18																														
廃棄物処理費	2																														
小計	33																														
(土壌汚染調査費用)	11																														
合計	50																														
※6	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。</p>	※6	<p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。</p>																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,828	330,887	—	394,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株主	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,715	2,419	—	397,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株主	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,005百万円		現金及び預金 1,708百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
	現金及び現金同等物 2,005百万円		現金及び現金同等物 1,708百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	358	840	152	1,351
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,881
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	10.7	1.9	17.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	230	818	101	1,150
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	10.9	1.4	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	143	50	92	—	機械装置及び運搬具	127	43	84	—
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	493	82	411	—	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	333	13	319	—
合計	637	133	503	—	合計	461	57	403	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
114百万円					82百万円				
1年超					1年超				
172百万円					89百万円				
合計					合計				
287百万円					172百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高					(注)リース資産減損勘定の残高				
313百万円					182百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
166百万円					120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
186百万円					131百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
—百万円					—百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9百万円					6百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					—百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	(株)メディケアシステムズ	大阪市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有) 直接10%	当社製品の販売	メディケア製品の販売 (注2)	912	売掛金	74

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役 名誉会長	(被所有) 直接15.7%	建物の賃借	建物の賃借 (注2)	24	—	—

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払は、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	(株)メディケア システムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接10%	当社製品の 販売	メディケア 製品の販売 (注2)	986	売掛金	60

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	111百万円	評価性引当額	△209百万円	合計	3百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	△1,000百万円	合計	-1百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金資産の純額	3百万円	繰延税金負債の純額	531百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	42百万円	未払事業税	2百万円	構造改革損	36百万円	その他	48百万円	評価性引当額	△126百万円	合計	2百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	124百万円	投資有価証券評価損	35百万円	構造改革損	425百万円	減損損失	37百万円	繰越欠損金	383百万円	その他	56百万円	評価性引当額	△1,062百万円	合計	1百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	523百万円	合計	529百万円	繰延税金資産の純額	2百万円	繰延税金負債の純額	529百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	45百万円																																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																																								
構造改革損	53百万円																																																																																								
その他	111百万円																																																																																								
評価性引当額	△209百万円																																																																																								
合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	115百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
構造改革損	552百万円																																																																																								
減損損失	45百万円																																																																																								
繰越欠損金	206百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,000百万円																																																																																								
合計	-1百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																								
合計	531百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	42百万円																																																																																								
未払事業税	2百万円																																																																																								
構造改革損	36百万円																																																																																								
その他	48百万円																																																																																								
評価性引当額	△126百万円																																																																																								
合計	2百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	124百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
構造改革損	425百万円																																																																																								
減損損失	37百万円																																																																																								
繰越欠損金	383百万円																																																																																								
その他	56百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,062百万円																																																																																								
合計	1百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	523百万円																																																																																								
合計	529百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	529百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	3.1%	子会社税率差異	0.5%	評価性引当額の増減	△41.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	6.2%	子会社税率差異	△1.1%	評価性引当額の増減	△40.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																								
子会社税率差異	0.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	△41.1%																																																																																								
その他	2.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																								
住民税均等割等	6.2%																																																																																								
子会社税率差異	△1.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	△40.1%																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにさらされております。顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ内部管理規程に従い、外貨建営業債権の発生に応じ、実需の範囲内で実施することとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先に対する信用リスクにさらされておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は営業債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,708	1,708	—
(2) 受取手形及び売掛金	729	729	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	618	618	—
(4) 長期貸付金	11	11	0
資産計	3,067	3,067	0
(1) 支払手形及び買掛金	833	833	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	120	138	18
(3) 長期借入金	750	741	△8
負債計	1,703	1,713	9
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,708	—	—	—
受取手形及び売掛金	729	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	11
合計	2,438	—	—	11

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	100	100	100	100	350

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	95	120	25
小計	95	120	25
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	542	401	△140
小計	542	401	△140
合計	638	522	△115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	345
合同運用指定金銭信託	24
合計	369

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	97	150	52
小計	97	150	52
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	546	467	△79
小計	546	467	△79
合計	644	618	△26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載していません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引内容及び利用目的

当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を、また、外貨建輸出取引に対する為替変動リスクを軽減するため為替関連のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を、外貨建金銭債権に対して為替予約取引を行っております。

## (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引は、借入額の範囲内で金利変動リスクを軽減するために、また、為替関連のデリバティブ取引は、実需の範囲内で為替変動リスクを軽減するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

## ① 市場リスク

金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

為替関連におけるデリバティブ取引においては、為替の変動によるリスクを有しております。

## ② 信用リスク

当社グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えております。

## (4) リスクの管理体制

取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は社内管理規程に基づき管理部で行っております。管理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、また、為替予約取引については振当処理を行っており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	3	—	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	870	750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 281百万円	①退職給付債務 304百万円
(内訳)	(内訳)
②未認識数理計算上の差異 △4百万円	②未認識数理計算上の差異 △2百万円
③年金資産 一百万円	③年金資産 一百万円
④退職給付引当金 285百万円	④退職給付引当金 306百万円
当連結会計年度末時点の未移換額92百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に18百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に74百万円計上しております。	当連結会計年度末時点の未移換額71百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に17百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)に53百万円計上しております。
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 28百万円	①勤務費用 28百万円
②利息費用 5百万円	②利息費用 5百万円
③期待運用収益 一百万円	③期待運用収益 一百万円
④数理計算上の差異の費用処理額 0百万円	④数理計算上の差異の費用処理額 △1百万円
⑤確定拠出年金への掛金支払額 27百万円	⑤確定拠出年金への掛金支払額 20百万円
⑥退職給付費用 61百万円	⑥退職給付費用 53百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準	同左
②割引率 2.0%	
③期待運用収益率 2.5%	
④数理計算上の差異の処理年数 5年	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	349.84円	359.55円
1株当たり当期純利益金額	17.01円	10.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,121	7,317
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,121	7,317
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	394	397
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,355	20,352

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	350	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	350	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,626	20,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,867	1,567
受取手形	68	54
売掛金	※2 619	※2 676
商品及び製品	522	710
仕掛品	243	235
原材料及び貯蔵品	204	205
未収入金	391	※2 77
その他	49	28
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	3,961	3,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,685	※1 3,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△905	△1,055
建物（純額）	※1 2,780	※1 2,647
構築物	※1 212	※1 212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114	△123
構築物（純額）	※1 97	※1 88
機械及び装置	※1 2,479	※1 2,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,810	△1,829
機械及び装置（純額）	※1 668	※1 681
車両運搬具	8	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6	△8
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	512	541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△288	△336
工具、器具及び備品（純額）	224	204
土地	※1 2,025	※1 2,025
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	5,803	5,654
無形固定資産		
ソフトウェア	73	82
ソフトウェア仮勘定	34	95
その他	5	5
無形固定資産合計	112	182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 892	※1 987
関係会社株式	111	81
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	10
長期前払費用	1	0
事業保険積立金	53	56
会員権	24	21
その他	29	49
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,123	1,208
固定資産合計	7,040	7,045
資産合計	11,001	10,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	617
買掛金	193	216
1年内返済予定の長期借入金	※1 150	※1 120
未払金	69	102
未払費用	314	240
未払法人税等	19	17
預り金	8	9
従業員預り金	※1 16	※1 17
賞与引当金	110	99
返品調整引当金	25	20
設備関係支払手形	107	26
リース資産減損勘定	131	90
その他	0	1
流動負債合計	1,959	1,579
固定負債		
長期借入金	※1 870	※1 750
長期末払金	74	53
繰延税金負債	531	529
長期預り保証金	1	1
退職給付引当金	285	306
長期リース資産減損勘定	182	92
固定負債合計	1,944	1,733
負債合計	3,903	3,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	769	765
繰越利益剰余金	2,078	2,180
利益剰余金合計	2,848	2,945
自己株式	△131	△131
株主資本合計	7,218	7,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△32
評価・換算差額等合計	△120	△32
純資産合計	7,097	7,281
負債純資産合計	11,001	10,595

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,314	6,652
商品売上高	2,424	709
売上高合計	※9 7,739	※9 7,362
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	564	522
当期商品仕入高	887	455
当期製品製造原価	3,034	3,478
合計	4,485	4,456
他勘定振替高	※1 51	※1 49
商品及び製品期末たな卸高	522	710
売上原価合計	3,911	3,696
売上総利益	3,827	3,666
返品調整引当金戻入額	25	25
返品調整引当金繰入額	25	20
差引売上総利益	3,827	3,671
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	334	330
販売促進費	749	832
広告宣伝費	678	645
役員報酬	67	70
給料及び賃金	600	526
賞与	56	48
賞与引当金繰入額	45	45
福利厚生費	81	91
退職給付引当金繰入額	27	26
租税公課	31	31
減価償却費	47	67
賃借料	98	68
旅費及び交通費	48	47
貸倒引当金繰入額	5	11
研究開発費	※2, ※8 413	※2, ※8 391
その他	315	274
販売費及び一般管理費合計	3,601	3,508
営業利益	225	163

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※9 8	※9 1
有価証券利息	4	—
受取配当金	16	14
経営指導料	※9 8	※9 8
その他	2	5
営業外収益合計	41	29
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	6	3
営業外費用合計	18	26
経常利益	248	166
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 —
補助金収入	328	36
土壌汚染対策費用見積修正額	※4 181	※4 1
抱合せ株式消滅差益	10	—
償却債権取立益	—	6
その他	0	3
特別利益合計	526	47
特別損失		
固定資産処分損	※5 6	※5 0
関係会社株式評価損	139	—
関係会社株式売却損	0	—
減損損失	※6 112	※6 —
事業撤退損	※7 50	※7 —
本社移転費用	55	—
投資有価証券評価損	35	—
関係会社整理損	—	4
その他	14	0
特別損失合計	414	4
税引前当期純利益	360	208
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	—	△2
法人税等合計	11	9
当期純利益	349	198

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,657	55.1	1,425	40.7
II 労務費	※1	729	24.2	647	18.5
III 経費	※2	623	20.7	1,428	40.8
当期総製造費用		3,010	100.0	3,500	100.0
期首仕掛品たな卸高		304		243	
合計		3,314		3,743	
期末仕掛品たな卸高		243		235	
他勘定振替高	※3	37		29	
当期製品製造原価		3,034		3,478	

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額の内訳

摘要	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	47	39
退職給付引当金繰入額	23	25

※2 主な経費の内訳

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	70	822
減価償却費	113	222

※3 主な他勘定振替高の内訳

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売促進費	8	24
特別損失	22	—

(原価計算の方法)組別工程別総合原価計算

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	590	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△590	—
当期変動額合計	△590	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	179	769
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	590	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△4
当期変動額合計	590	△4
当期末残高	769	765
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,832	2,078
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
固定資産圧縮積立金の取崩	—	4
当期純利益	349	198
当期変動額合計	245	101
当期末残高	2,078	2,180
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,602	2,848
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△590	—
固定資産圧縮積立金の積立	590	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	349	198
当期変動額合計	245	96
当期末残高	2,848	2,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△0
当期変動額合計	△72	△0
当期末残高	△131	△131
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,044	7,218
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△590	—
固定資産圧縮積立金の積立	590	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	349	198
自己株式の取得	△72	△0
当期変動額合計	173	96
当期末残高	7,218	7,314
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	87
当期変動額合計	△186	87
当期末残高	△120	△32
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	87
当期変動額合計	△186	87
当期末残高	△120	△32
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,110	7,097
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△101
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△590	—
固定資産圧縮積立金の積立	590	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	349	198
自己株式の取得	△72	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	87
当期変動額合計	△13	184
当期末残高	7,097	7,281

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 …時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 …時価のあるもの 同左 …時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8～12年 (会計方針の変更) 従来、当社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社及び本社工場の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が每期平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現する	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8～12年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>と見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としていましたが、当事業年度より8年～12年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ……均等償却(5～6年)</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程である「デリバティブ取引に関する規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																									
※1	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,354百万円( 905百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>19百万円( 19百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>85百万円( 85百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,487百万円( 254百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,970百万円(1,264百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>150百万円( 30百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>870百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>16百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,036百万円( 30百万円)</td></tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	建物	1,354百万円( 905百万円)	構築物	19百万円( 19百万円)	機械及び装置	85百万円( 85百万円)	土地	1,487百万円( 254百万円)	投資有価証券	24百万円( 一百万円)	合計	2,970百万円(1,264百万円)	1年内返済予定の長期借入金	150百万円( 30百万円)	長期借入金	870百万円( 一百万円)	従業員預り金	16百万円( 一百万円)	合計	1,036百万円( 30百万円)	※1	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,296百万円( 863百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>16百万円( 16百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>153百万円( 153百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,487百万円( 254百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,977百万円(1,287百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>120百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>750百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td>17百万円( 一百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>887百万円( 一百万円)</td></tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	建物	1,296百万円( 863百万円)	構築物	16百万円( 16百万円)	機械及び装置	153百万円( 153百万円)	土地	1,487百万円( 254百万円)	投資有価証券	24百万円( 一百万円)	合計	2,977百万円(1,287百万円)	1年内返済予定の長期借入金	120百万円( 一百万円)	長期借入金	750百万円( 一百万円)	従業員預り金	17百万円( 一百万円)	合計	887百万円( 一百万円)
建物	1,354百万円( 905百万円)																																										
構築物	19百万円( 19百万円)																																										
機械及び装置	85百万円( 85百万円)																																										
土地	1,487百万円( 254百万円)																																										
投資有価証券	24百万円( 一百万円)																																										
合計	2,970百万円(1,264百万円)																																										
1年内返済予定の長期借入金	150百万円( 30百万円)																																										
長期借入金	870百万円( 一百万円)																																										
従業員預り金	16百万円( 一百万円)																																										
合計	1,036百万円( 30百万円)																																										
建物	1,296百万円( 863百万円)																																										
構築物	16百万円( 16百万円)																																										
機械及び装置	153百万円( 153百万円)																																										
土地	1,487百万円( 254百万円)																																										
投資有価証券	24百万円( 一百万円)																																										
合計	2,977百万円(1,287百万円)																																										
1年内返済予定の長期借入金	120百万円( 一百万円)																																										
長期借入金	750百万円( 一百万円)																																										
従業員預り金	17百万円( 一百万円)																																										
合計	887百万円( 一百万円)																																										
※2	<p>関係会社に対する債権</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>23百万円</td></tr> </table>	売掛金	23百万円	※2	<p>関係会社に対する債権</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>8百万円</td></tr> </table>	売掛金	19百万円	未収入金	8百万円																																		
売掛金	23百万円																																										
売掛金	19百万円																																										
未収入金	8百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※1	他勘定へ振替高の内訳	※1	他勘定へ振替高の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	42	その他	9	合計	51		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	37	広告宣伝費	15	その他	18	合計	72		
摘要	金額(百万円)																						
販売促進費	42																						
その他	9																						
合計	51																						
摘要	金額(百万円)																						
販売促進費	37																						
広告宣伝費	15																						
その他	18																						
合計	72																						
※2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	※2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	10		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	9								
摘要	金額(百万円)																						
賞与引当金繰入額	17																						
退職給付引当金繰入額	10																						
摘要	金額(百万円)																						
賞与引当金繰入額	14																						
退職給付引当金繰入額	9																						
※3	固定資産売却益の内訳	※3	——																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	機械装置	6																		
摘要	金額(百万円)																						
機械装置	6																						
※4	過年度に計上した構造改革損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。	※4	過年度に計上した事業撤退損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。																				
※5	固定資産処分損の内訳	※5	固定資産処分損の内訳																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	3	機械装置	1	その他	1	合計	6		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	0	機械装置	0	その他	0	合計	0
摘要	金額(百万円)																						
建物	3																						
機械装置	1																						
その他	1																						
合計	6																						
摘要	金額(百万円)																						
建物	0																						
機械装置	0																						
その他	0																						
合計	0																						
※6	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6	——																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>大阪市此花区</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	大阪市中央区	ソフトウェア	98	その他	大阪市此花区	建物、構築物、工具、器具及び備品	13	合計			112						
用途	場所	種類	金額(百万円)																				
遊休資産	大阪市中央区	ソフトウェア	98																				
その他	大阪市此花区	建物、構築物、工具、器具及び備品	13																				
合計			112																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																							
※7	<p>当社は、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業、遊休資産及びその他については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、当社は遊休資産及びその他について、回収可能価額を個別に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失112百万円を特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。減損対象資産の多くが当社仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。</p> <p>事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">(固定資産処分損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5</td></tr> <tr><td colspan="2">(棚卸資産処分損)</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>11</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>1</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>18</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>33</td></tr> <tr><td>(土壌汚染調査費用)</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	建物	6百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	98百万円	合計	112百万円	摘要	金額(百万円)	(固定資産処分損)		建物	2	その他	0	撤去費用	2	小計	5	(棚卸資産処分損)		商品及び製品	11	原材料及び貯蔵品	1	仕掛品	18	廃棄物処理費	2	小計	33	(土壌汚染調査費用)	11	合計	50	※7	———
建物	6百万円																																								
構築物	0百万円																																								
工具、器具及び備品	6百万円																																								
ソフトウェア	98百万円																																								
合計	112百万円																																								
摘要	金額(百万円)																																								
(固定資産処分損)																																									
建物	2																																								
その他	0																																								
撤去費用	2																																								
小計	5																																								
(棚卸資産処分損)																																									
商品及び製品	11																																								
原材料及び貯蔵品	1																																								
仕掛品	18																																								
廃棄物処理費	2																																								
小計	33																																								
(土壌汚染調査費用)	11																																								
合計	50																																								
※8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は413百万円であります。	※8	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。																																						
※9	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8百万円</td></tr> </table>	売上高	143百万円	受取利息	2百万円	経営指導料	8百万円	※9	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8百万円</td></tr> </table>	売上高	141百万円	経営指導料	8百万円																												
売上高	143百万円																																								
受取利息	2百万円																																								
経営指導料	8百万円																																								
売上高	141百万円																																								
経営指導料	8百万円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,828	330,887	—	394,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 322,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,887株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	394,715	2,419	—	397,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	143	50	92	—	機械及び装置	127	43	84	—
工具、器具及び備品	493	82	411	—	工具、器具及び備品	333	13	319	—
合計	637	133	503	—	合計	461	57	403	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
114百万円					82百万円				
1年超					1年超				
172百万円					89百万円				
合計					合計				
287百万円					172百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高					(注)リース資産減損勘定の残高				
313百万円					182百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
166百万円					120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
186百万円					131百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
100百万円					100百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9百万円					6百万円				
減損損失					減損損失				
100百万円					100百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	78
(2) 関連会社株式	3
計	81

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,083百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	44百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	53百万円	その他	51百万円	評価性引当額	△152百万円	合計	—百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	115百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	83百万円	構造改革損	552百万円	減損損失	45百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	43百万円	評価性引当額	△1,083百万円	合計	—百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4百万円	固定資産圧縮積立金	526百万円	合計	531百万円	繰延税金負債の純額	531百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,090百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40百万円	未払事業税	2百万円	構造改革損	36百万円	その他	47百万円	評価性引当額	△126百万円	合計	—百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	124百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	27百万円	構造改革損	426百万円	減損損失	37百万円	繰越欠損金	383百万円	その他	54百万円	評価性引当額	△1,090百万円	合計	—百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	523百万円	合計	529百万円	繰延税金負債の純額	529百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	44百万円																																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																																								
構造改革損	53百万円																																																																																								
その他	51百万円																																																																																								
評価性引当額	△152百万円																																																																																								
合計	—百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	115百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
関係会社株式	83百万円																																																																																								
構造改革損	552百万円																																																																																								
減損損失	45百万円																																																																																								
繰越欠損金	206百万円																																																																																								
その他	43百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,083百万円																																																																																								
合計	—百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	526百万円																																																																																								
合計	531百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	531百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	40百万円																																																																																								
未払事業税	2百万円																																																																																								
構造改革損	36百万円																																																																																								
その他	47百万円																																																																																								
評価性引当額	△126百万円																																																																																								
合計	—百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	124百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																																								
関係会社株式	27百万円																																																																																								
構造改革損	426百万円																																																																																								
減損損失	37百万円																																																																																								
繰越欠損金	383百万円																																																																																								
その他	54百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,090百万円																																																																																								
合計	—百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	523百万円																																																																																								
合計	529百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	529百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—3.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	3.1%	評価性引当額の増減	△38.0%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	—3.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△42.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—4.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増減	△42.8%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	—4.8%																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	△38.0%																																																																																								
その他	△3.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—3.1%																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																								
住民税均等割等	6.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	△42.8%																																																																																								
その他	△1.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—4.8%																																																																																								

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	348.69円	357.77円
1株当たり当期純利益金額	16.93円	9.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,097	7,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,097	7,281
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	394	397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,355	20,352

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	349	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	349	198
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,626	20,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。